

情報公開 大河原町財務書類 4 表を公表します



町では、毎年広報おおがわら（昨年は11月号）のなかで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『新地方公会計制度基準モデル』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書、**3**純資産変動計算書、**4**資金収支計算書の財務書類4表により公表します。

なお、今回は、平成25年度の概要についてお知らせします。

（財務書類作成の対象となる会計の範囲） 新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、普通会計（一般会計）だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「単体」とは、普通会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

1 貸借対照表（平成26年3月31日現在） （単位：百万円）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）					
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結		
金融資産	資金 現金・預金など	630	1,763	1,927	流動負債	公債 翌年度償還予定額	598	1,043	1,356
	債権 未収金・貸付金など	72	167	651		短期借入金	0	0	0
	有価証券	2	2	2		その他 未払金・賞与引当金	313	328	603
	投資等 出資金・基金など	2,948	3,312	3,341		合計	911	1,371	1,959
	合計	3,652	5,244	5,921		非流動負債	公債 公債残高から翌年度償還予定額を除いた残高	4,995	11,422
非金融資産	事業用資産 庁舎・学校・ 保育所・体育館 など	15,292	15,315	19,487	引当金 退職給付引当金		2,006	2,053	2,053
	千万資産 道路・公園・ 水道・下水道など	57,284	68,640	68,640	その他		123	129	129
	合計	72,576	83,955	88,127	合計		7,124	13,604	17,732
	資産の部合計	76,228	89,199	94,048	負債の部合計		8,035	14,975	19,691
				③純資産の部（現在までの世代が負担した金額）					
				純資産合計	68,193	74,224	74,357		
				負債・純資産合計	76,228	89,199	94,048		

町民一人当たり貸借対照表（平成26年3月31日人口：23,778人）

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	321万円	375万円	396万円	負債	34万円	63万円	83万円
				純資産	321万円	375万円	396万円

2 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日） （単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
①人件費（人にかかるコスト）給与、報酬、退職給付費用など	1,576	1,666	3,337
②物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	1,239	2,318	3,291
③経費 委託料、使用料、手数料など	1,038	1,186	1,738
④業務関連費用 地方債や借入金の償還利子など	63	210	361
⑤移転支出 繰出金、社会保障給付、補助金など	2,931	6,020	6,764
経常費用（行政コスト総額）	6,847	11,400	15,491
業務収益 施設の使用料や証明書発行手数料など	161	1,153	3,764
業務関連収益 利子、配当金、雑入など	176	184	216
経常収益	337	1,337	3,980
純行政コスト（経常費用－経常収益）	6,510	10,063	11,511

町民一人当たり行政コスト計算書（平成26年3月31日人口：23,778人）

項目	普通会計	単体	連結
経常費用（行政コスト総額）	29万円	48万円	65万円
経常収益	1万円	6万円	17万円
純行政コスト（経常費用－経常収益）	27万円	42万円	48万円

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると普通会計で約762億円、単体で約892億円、連結で約940億円となっています。

また、純資産は普通会計で約682億円、単体で約742億円、連結で約744億円であり、負債は普通会計で約80億円、単体で約150億円、連結で約197億円です。この負債について将来の世代が負担していくことになります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（①～⑤）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を引いた純行政コスト（不足する分）は、普通会計で約65億円、単体で約101億円、連結で約115億円で、この不足分は町税や地方交付税、国・県補助金などで賄っています。

3 純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日） （単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
前期末残高	67,459	73,319	74,258
財源の調達 町税、保険料、国・県補助金など	7,333	11,832	13,687
財源の使途 純行政コスト、インフラ形成、基金積など	7,514	11,792	13,649
（イ）財源変動の部	△181	40	38
固定資産の変動 公共施設等の資産取得及び減価償却等による増減	816	710	765
長期金融資産の変動 基金、貸付金、出資金などの増減	100	168	159
評価・換算差額等の変動 固定資産・金融資産の評価益、評価損	0	0	0
（ロ）資産形成充当財源変動の部	916	878	921
（ハ）その他の純資産変動の部	△1	△13	△860
当期変動額合計	734	905	99
当期末残高	68,193	74,224	74,357

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総合的に内訳表示し、貸借対照表にリンクする純資産増減計算書としての役割を担っています。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加（将来世代に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば純資産の減少（将来世代の負担を増やしたこと）を意味します。

表内の当期変動額合計を見ると、普通会計で約7億円、単体で約9億円、連結で約1億円の資産が増加しています。

4 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日） （単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
期首資金残高	616	1,686	1,913
経常的収入 町税、保険料、国・県補助金など	7,018	12,123	16,405
経常的支出 人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,454	10,835	14,723
（イ）経常的収支区分	564	1,288	1,682
資本的収入 固定資産の貸付収入など	11	27	128
資本的支出 公共施設等の資産形成及び金融資産形成支出	793	1,148	1,556
（ロ）資本的収支区分	△782	△1,121	△1,428
基礎的財政収支（イ）+（ロ）	△218	167	254
財務的収入 地方債の発行など	853	1,366	1,617
財務的支出 地方債などの元利償還金	621	1,456	1,822
（ハ）財務的収支区分	232	△90	△205
当期資金収支（イ）+（ロ）+（ハ）	14	77	49
当期末残高	630	1,763	1,927

※連結の当期末残高は、期末に経費負担割合変更に伴う差額35百万円を減額している。

単体でみる / 財務書類4表から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1 貸借対照表【町単体の総資産は約892億円、負債額は約150億円、純資産は742億円】

町単体の貸借対照表をみると、総資産は約892億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は150億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約742億円となっています。

【純資産比率：83.2%⇒将来世代と現在までの世代の負担割合は約1対5】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は83.2%となり、学校等の事業資産、道路、下水道等のインフラ資産を利用できる将来世代が負担する地方債等の負債の割合は16.8%、つまり将来世代と現在までの世代の負担割合は約1対5となっており、将来世代に大きな負担を持ち越していないことが分かります。

2 行政コスト計算書【1年間にかけた純行政コストは約101億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コスト（人、物、業務にかかるコストなど）は約114億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約13億円を負担いただいた結果、差し引き約101億円が1年間にかけた純行政コストとなりました。

3 純資産変動計算書【施設の取得及び資産の無償譲り受けにより約9億円の資産が増加】

財源変動としては4000万円の増加であり、世代交流いきいきプラザの建設及び広土地区画整理組合からの地区内調整池の譲り受けなどで固定資産の増となり、純資産は約9億円の増となりました。

4 資金収支計算書【当期資金収支は7700万円の黒字】

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約1億6700万円の黒字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務的収支は、約9000万円の資金流出となりましたが、基礎的財政収支の黒字でカバーできたため、約7700万円の黒字を確保しました。